

## 第3章 法非適用事業の経営状況

### 第1 収支差引

〈245億72百万円の黒字，収益的収支比率84.7%〉

平成24年度決算は，総収益783億59百万円（対前年度比1.1%減），総費用537億87百万円（同1.9%減）であり，全体で245億72百万円の黒字となっている。

前年度の黒字額243億79百万円を1億93百万円上回り，対前年度比0.8%の増加となった。

業種別では，公共下水道事業において支払利息が減少したこと等から黒字額が増加，公共下水道事業の収益的収支比率は85.5%で前年度（82.1%）より3.4ポイント増加した。

表1 収益的収支差引の状況

（単位：百万円，%）

事業	区分	収 支 差 引			収益的収支比率	
		平成23年度	平成24年度	増 減 額	平成23年度	平成24年度
公共下水道		22,086.1	22,774.8	688.7	82.1	85.5
特定公共下水道		30.4	30.6	0.2	122.4	144.9
特定環境保全公共下水道		135.4	111.6	△23.8	68.0	64.6
農業集落排水		374.6	407.1	32.5	69.0	68.4
特定地域排水処理		△0.0	△0.0	0.0	82.7	80.3
市場		249.3	211.6	△37.7	95.4	93.0
と畜場		64.8	66.9	2.1	115.4	117.8
観光施設		2.0	4.3	2.3	93.0	92.6
宅地造成		1,250.5	797.2	△453.3	88.8	63.8
駐車場整備		169.2	143.3	△25.8	65.8	79.0
介護サービス		17.0	25.0	8.0	84.7	84.9
計		24,379.2	24,572.5	193.3	82.3	84.7

### 第2 他会計繰入金

〈20億72百万円の減少，対総収益比率29.9%〉

総収益中の他会計繰入金は，全体で234億56百万円であり，前年度に比べ20億72百万円（対前年度比8.1%）の減となった。

また，総収益に占める他会計繰入金の割合は29.9%となった。

業種別に見ると，特定公共下水道事業，特定環境保全公共下水道事業，農業集落排水事業，特定地域排水処理事業，市場事業，宅地造成事業，駐車場整備事業，介護サービス事業が増加している。

表2 収益的収支中の他会計繰入金の状況

(単位：百万円，%)

事業	他会計繰入金（総収益中）			対総収益比率	
	平成23年度	平成24年度	増減額	平成23年度	平成24年度
公共下水道	22,279.9	20,213.4	△2,066.4	32.8	29.9
特定公共下水道	16.1	16.7	0.6	23.8	24.2
特定環境保全公共下水道	235.7	246.3	10.6	40.8	43.3
農業集落排水	1,287.6	1,324.8	37.2	67.6	69.2
特定地域排水処理	9.9	10.2	0.3	29.7	29.5
市場	349.9	351.4	1.5	18.1	18.3
と畜場	0.0	0.0	0.0	-	-
観光施設	664.0	550.3	△113.7	63.0	52.5
宅地造成	6.6	15.3	8.7	0.4	1.4
駐車場整備	65.0	83.9	18.9	14.8	18.6
介護サービス	613.1	643.1	29.9	18.5	19.1
計	25,527.9	23,455.5	△2,072.4	32.2	29.9

### 第3 実質収支

#### 〈44億57百万円の黒字〉

形式収支（歳入歳出差引額）は70億円の黒字であり、これから翌年度への繰越財源を除いた実質収支は44億57百万円で前年度42億22百万円から5.6%の増となっている。

実質収支が黒字またはゼロの事業は103事業、実質収支が赤字の事業が1事業となっており実質収支で見ると全般的に黒字か、あるいは収支均衡の状況にあるが、これは財源不足額を一般会計からの繰入金に依存して収支の均衡を図っている団体が多いためといえる。

収益的収支の赤字額を一般会計からの繰入によって補っている場合は、経営努力を進めることにより、その縮減に向けた努力が求められる。各団体においては、一般会計との間で負担区分の明確化、ルール化を図る必要もある。

また、併せて適時適切な料金改定をおこない、料金収入の確保を図ることによって収支の均衡を図ることが必要である。